

【新着資料案内】

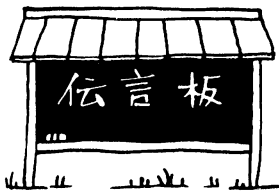
この資料は、昭和58年6月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		茨城のうまい米づくり	営農再編対策課
統計でみる県のすがた	総 理 府	茨城の園芸	流通園芸課
社会生活統計指標	"	明日をめざす普及活動(第6集)	改良普及課
昭和55年国勢調査報告第6巻	"	トラノキ栽培のめやす	山間地帯特産指導所
人口移動集計結果 茨城県	"	漁船統計表	水産施設課
" 第1部 北海道・東北	"	昭和58年度茨城県土木概要	監理課
" 第2部 関 東	"	昭和56年度企業局水質年報	企業局
" 第3部 中 部	"	茨城県地方労働委員会年報	地方労働委員会
" 第4部 近畿・中国	"	県内市町村関係	
" 第5部 四国・九州・沖縄	"	昭和58年度日立市基本計画	日立市
昭和55年国勢調査解説シリーズ No.2	"	1983日立市の統計	"
都道府県の人口 その2 青森県の人口	"	第2次笠間市総合開発計画後期基本計画	笠間市
" その10 群馬県の人口	"	常澄村第2次総合計画	常澄村
" その29 奈良県の人口	"	統計でみる美野里町のすがた	美野里町
" その33 岡山県の人口	"	統計から見た美和	美和村
" その42 長崎県の人口	"	都道府県関係	
昭和56年度人口動態社会経済面調査報告	厚 生 省	昭和57年 商業統計調査結果報告書	岩手県統計調査課
昭和56年 患者調査	"	昭和55年度 福島県市町村民所得	福島県統計調査課
昭和56年 人口動態統計上巻	"	昭和57年度 学校保健統計調査報告書	栃木県統計課
第15回 生命表	"	昭和58年度 事業概要	埼玉県統計課
昭和58年版 国民栄養の現状	"	昭和57年 工業統計調査結果速報	千葉県統計課
昭和57年 肉豚流通構造調査報告	農 林 水 産 省	神奈川 県 地 域 統 計 指 標	神奈川県統計課
昭和56年版 民鉄統計年報	運 輸 省	新潟県の雇用・賃金の動き	新潟県統計課
労働統計要覧	労 働 省	新潟県の人口移動	"
'81・'82 洪水写真集	建 設 省	昭和57年 毎月勤労統計調査地方調査年報	石川県統計情報課
空から見た関東の洪水	"	統計でみるいしかわ	"
昭和57年版 災害統計	"	昭和55年度 県民所得統計	福井県統計課
茨城県関係		昭和56年 工業統計調査結果報告	山梨県統計課
公務災害補償	職 員 課	昭和57年 商業統計調査結果報告	"
茨城県の災害	消 防 防 災 課	統計データバンク利用の手引き	静岡県統計課
本県経済の地域構造	統 計 課	昭和57年 商業統計調査報告書	"
昭和57年版 茨城県統計年鑑	"	昭和57年版 三重県勢要覧	三重県統計課
茨城県社会生活統計指標(地域別・市町村別)	"	昭和56年度 大阪府民所得統計	大阪府統計課
昭和57年版 茨城県勢要覧	"	昭和58年版 奈良県勢要覧	奈良県調査課
昭和57年 茨城県鉱工業指数(昭和55年基準)	"	昭和57年版 奈良県統計年鑑	"
昭和57年版 社会福祉施設職員実務研究等発表会作品集	社 会 福 祉 課	昭和57年 島根県の移動人口	島根県統計課
昭和58年度 事業計画書	保 險 課		
昭和57年度 事業概要	計 量 検 定 所		

【新着資料案内】

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)	
昭和58年版 鳥根県勢要覧	鳥根県統計課	昭和56年度 市民所得統計年報	大阪市	
昭和55年度 岡山県の県民所得	岡山県統計管理課	'82市勢要覧かりや	刈谷市	
昭和56年 岡山県統計年報	〃	公社・会社・団体等関係		
県民の暮らしと意識	香川県統計調査課			
昭和57年 香川県の工業(速報)	〃			
コンピュータ入門テキスト	愛媛県統計調査課		公務災害補償 No.13	地方公務員災害補償基金茨城県支部
昭和57年 大分県の雇用賃金労働時間	大分県統計課		都市計画ハンドブック	(財)都市計画協会
昭和57年 沖縄県統計ハンドブック	沖縄県統計課	鉄鋼地域別受注統計表	鉄鋼統計委員会 用途別統計委員会	
県外市町村関係		昭和57年度 林業白書	(社)日本林業協会	
昭和57年版 川崎市統計書	川崎市	昭和57年度 図説漁業白書	農林統計協会	
		昭和57年度 図説農業白書	〃	



人事異動のお知らせ

昭和58年8月1日付で、人事異動があり企画部関係では三井康壽企画部長が転出され、建設省計画局宅地開発課長に就任されました。

また、後任の企画部長には建設省計画局宅地開発課民間宅地指導室長の小菅茂氏が発令されました。



昭和58年住宅統計調査のねらい

住宅統計調査は、我が国の住宅に関する最も基本的な統計調査として、住宅の状況と住宅事情の推移を明らかにするため、昭和23年以来5年ごとに実施されてきたもので、本年10月に実施する調査はその8回目に当たります。

●今回調査の特色

今回の調査では、今後予想される高齢化社会の進展、住宅の質に対する国民のニーズの高まりと住宅需要の構造変化に対応するため、世帯の構成、転居の理由、前住居の居住期間、台所の形態、増改築の内容などの事項を新たに取り上げ、更には住環境に関する事項を拡充することとしています。結果集計については、全国、都道府県、大都市圏別の結果をより充実するとともに、市別の表章についても、従来の人口5万以上の市から全市に拡大します。

また、新規に抽出速報集計を行い、結果の早期利用に供することとしています。

●新規調査事項のねらい

- ① 世帯と住居との関係を明確にする。
- ② 住宅事情に伴う移動の実態を明らかにする。
- ③ より厳密な居住水準指標を作成する。
- ④ 増改築の実情を把握する。
- ⑤ 住環境に関する指標を拡充する。

(統計課・人口労働グループ)